

2022年度  
南山大学

総合型入試

[プレゼンテーション型]

【国際教養学部・

総合政策学部】

問題集

NANZAN  
UNIVERSITY

# 目 次

総合政策学科	1
国際教養学科	4

2022年度南山大学総合型入試[プレゼンテーション型] (第2次審査) 問題

「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2021年10月16日実施)

<総合政策学部 総合政策学科>

以下の2つの文章と2つの図を読み、問に答えなさい。

【文章1】

2020年10月に行った、5年に1度の国勢調査の速報値がまとまった。前回から始まった人口減少の流れは歯止めがかからず、特に地方で加速している。人口減少が迫る社会制度の再構築や地域づくりが急務であることを改めて認識すべきだ。

外国人を含む総人口は1億2622万人で、5年前より86万人、率にして0.7%減った。国勢調査で初めて人口減に転じた15年は96万人、0.8%のマイナスだったから減少ペースはわずかながら緩んだ。

これは外国人の増加が要因だ。外国人の居住は新型コロナウイルス禍で足元は止まっているが、5年間でみると90万人増えた。日本人もコロナ禍で帰国した人が多く、30万人の入国超過となった。

こうした海外からの居住者が、210万人に上る日本人の自然減の影響を緩和している。コロナ後は外国人の転入も回復しよう。改善の途上にある外国人の受け入れ体制の見直しを急ぐべきだ。

それでも働き手の減少は加速する。成長分野へ労働移動を大胆に進めるため、職業訓練を企業のニーズに合わせてデジタル中心に変えるべきだ。女性や高齢者が働きやすくなるよう、短時間勤務やテレワークも広げたい。

今回は国勢調査が始まってから100年の節目だった。第1回の1920年(大正9年)の人口と比べると、すでに島根が当時を下回り、今回100万人を割った秋田、70万人を割った高知も大正期の水準に近づいている。

多くの自治体は多様な公共サービスが求められる一方で、人材や財源の制約で行政機能の維持に苦しみ、地域活動も成り立ちにくくなっている。デジタル化で業務を効率化し、広域連携で近隣の自治体と協力し合うことで、人口減を生き抜く備えを整えたい。

人口減に転じ、社会保障や財政の持続性が問われて久しい。少子化対策などを総動員して人口減に歯止めをかけるとともに、各分野の制度改革を急ぐべきだ。

出典：社説 人口減少が迫る改革を早く 日本経済新聞 2021年6月26日

日本経済新聞社の許諾を得ています 無断で複写・転載を禁じます

【文章2】

日本の少子化が止まらない。ひとりの女性が生涯に産む子どもの数にあたる合計特殊出生率は2020年に1.34となり、前年に比べ0.02ポイント下がった。低下は5年連続で、07年以来の低水準だ。

出生数は約2万4千人減り、84万832人と過去最少を記録した。21年は80万人を割るおそれが強まっている。

出生率の低下や出生数の減少を、このまま放置することはできない。政府、自治体、経済界が人口危機を正面から受け止め、あらゆる策を総動員するときだ。

(次ページへ続く)

少子化の最大の要因は、未婚化・晩婚化だ。非正規社員を中心に雇用が不安定になり、将来への不安が高まっている。出会いの機会も減っている。こうした状況に、新型コロナウイルスの流行が拍車をかけたのは間違いない。

最優先すべきは、コロナ禍の収束だ。まずはワクチンの接種などを急ぎ、経済を正常化させなければならない。そのうえで企業が中途採用の拡大や非正規の処遇改善などに取り組み、若い世代の生活基盤を支えたい。

男性の子育ても重要だ。男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降が生まれる傾向がある。日本の育児休業制度は世界トップレベルだが、男性の利用は7.48%だけだ。より柔軟に取得できる“男性産休”を新設する法改正が3日実現した。社員に育休の意向を確認することを企業に義務づける。施行を待たず後押ししてほしい。

コロナ禍は、都市と地方それぞれに目配りすることの必要性を浮き彫りにした。東京の合計特殊出生率は1.13と全国で最も低い。多くの若者が集中しているだけに、少子化対策は重要だ。一方、住環境などがよい地方で子育てしたい若者もいよう。サテライトオフィスやリモートワークで、地方で働ける選択肢を用意したい。

地方によっては女性の就職先が少なく、男女差別が残るところもある。出生率が高くても、女性の流出が止まらなければ出生数は増えない。足元を見直したい。

もちろん政府の役割は大きい。家族関係の社会支出が国内総生産に占める割合は1%台だ。欧州では3%台が多い。効果的な支援には、安定財源が不可欠だ。

出生急減は社会や経済の活力を奪い、社会保障制度の維持を難しくする。なによりも子どもを持ちたい、という若い世代の思いに、官民をあげて応えるべきだ。

出典：社説 出生率1.34の危機克服にあらゆる対策を 日本経済新聞 2021年6月5日

日本経済新聞社の許諾を得ています 無断で複写・転載を禁じます

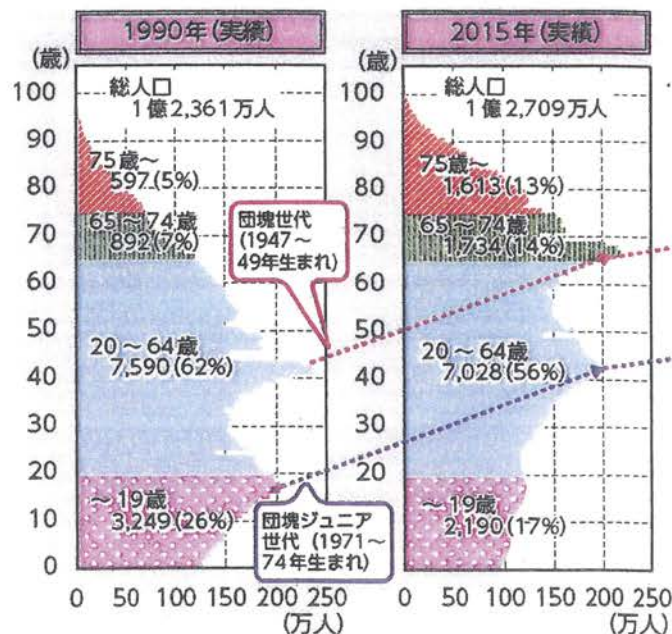


図1 人口ピラミッドの変化

(出典) 令和3年版 厚生労働白書

(次ページへ続く)

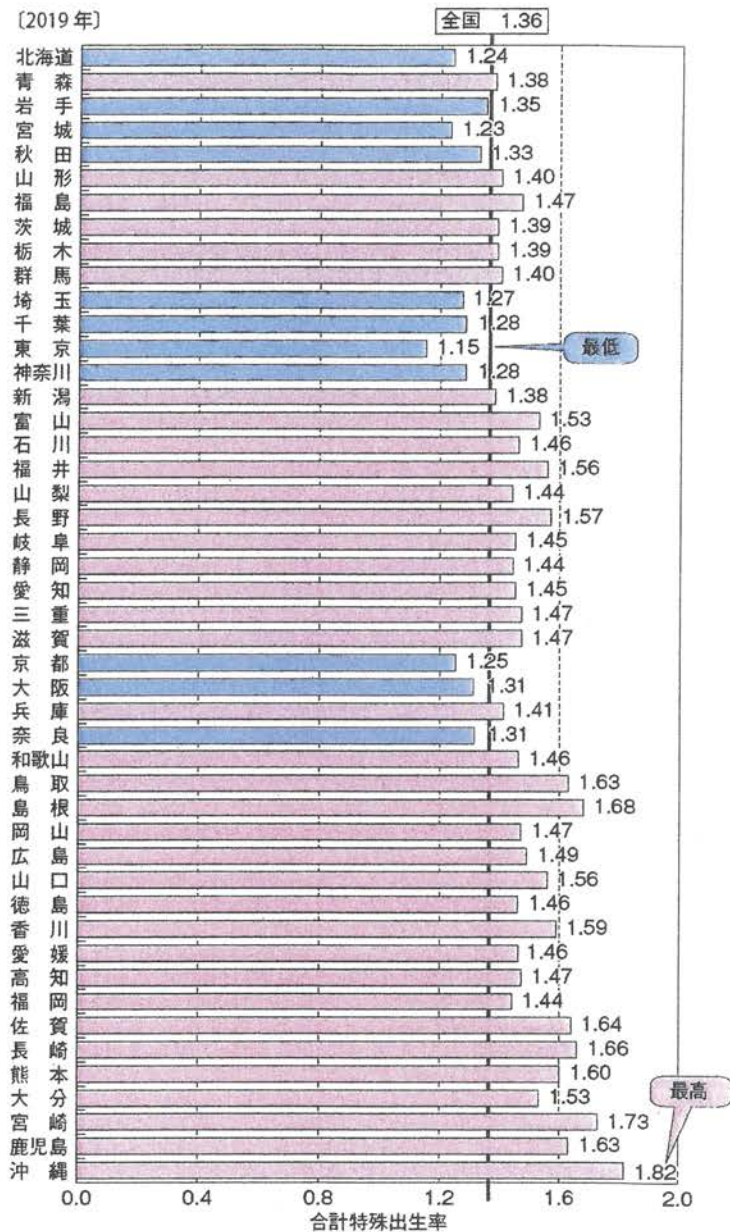


図2 都道府県別合計特殊出生率

(出典) 令和2年版 少子化社会対策白書

- 問1 日本の2015年から2020年にかけての人口変化の要因を、上記の2つの社説と2つの図から読み取り説明しなさい。また、新型コロナウイルス感染症が人口変化にどのように影響したと考えられるか説明しなさい。(400字～500字程度)
- 問2 日本の人口減少傾向を緩和させるためにどのような政策が考えられるか。東京都など大都市と島根県など地方の観点で、2つの社説と2つの図を参考に社説に書かれていない視点も含めて、具体的な政策案を考え、論述しなさい。(600字～700字程度)

**1. Read the following article and summarize it in Japanese (about 400 characters). Write your answer on Answer Sheet 1.**

Inuktitut, an indigenous language that has developed over thousands of years, is mainly used by the Inuit people in the Canadian Arctic. It contains nuances and environmental observations that the English language cannot capture. Over the past century, Inuit communities, whose native language is Inuktitut, have been subject to assimilation as a consequence of Western-driven colonialism and globalization. Sadly, attempts to assimilate the Inuit into Western society have resulted in the erosion of traditional Inuit culture and the increasing loss of Inuktitut in many Arctic communities including the northern Canadian region of Nunavut.

When it comes to the Inuktitut language, the numbers paint a particularly dark picture. From 1996 to 2011, the number of families using Inuktitut at home dropped from 76 percent to 61 percent. At this rate it is predicted that the number of households in Nunavut, which means “our land” in Inuktitut, that use this native Inuit language will be a mere 4 percent by 2051. What is even more alarming, however, is the prevalence of language loss among Inuit youth. According to the Nunavut Bureau of Statistics, only 66 percent of Inuit under the age of 15 regarded Inuktitut as their primary language at home, as opposed to 97 percent of elders aged 65 and older. If younger Inuit fail to carry on the tradition of using Inuktitut, it is clear that this aboriginal language will disappear.

<国際教養学部 国際教養学科>

To address this language issue, one proposal is to take advantage of the medium of online learning that is prevalent in the modern age. It has been proposed that the Government of Nunavut and the Government of Canada should authorize subsidies or grants to implement online Inuktitut courses for public schools and at-risk communities. It has been suggested that the government should first test this online program with a few small communities in order to observe the changes in usage of Inuktitut in these households first, before then implementing a larger policy for all Arctic communities. Testing the program in this way could also potentially help to determine how much funding needs to be diverted into this project for wider distribution.

Whether or not this program will help to undo the effects of assimilation by Western society remains to be seen. What is clear, however, is that the stakes are high. Therefore, it is with much hope that this program will help to mend the damage done to Inuit culture and to revitalize their Inuktitut language.

注

1. Inuktitut イヌクティトゥット語
2. Nunavut ヌナブト準州

Passage modified from the following sources:

Blair, H. (2009). Revitalization of Inuktitut: Using government funding to implement technology to strengthen an endangered language. The Henry M. Jackson School of International Studies. Retrieved on September 7, 2021 from <https://jsis.washington.edu/news/revitalization-of-inuktitut-using-government-funding-to-implement-technology-to-strengthen-an-endangered-language/>

Compton, R. (2019). Inuktitut. The Canadian Encyclopedia. Retrieved on September 7, 2021 from <https://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/inuktitut>

<国際教養学部 国際教養学科>

2. 次の文章を読み、その要点を英語 (150 words 程度) で解答用紙2にまとめなさい。

市民社会とは何だろうか。資本主義や民主主義と同じく、市民社会も多様な意味を持つ。第一にそれは、歴史的にみれば、都市に住む人びとの集まりである。ギリシャ、ローマの昔に始まり、市民 (citizen) とは都市の住民を指していた。今日、世界的に都市化が進行するにつれて、市民の数は著しく増え、いまでは一大政治勢力をなしている。日本の場合も、第二次世界大戦の時点で、都市人口は総人口の半分程度だったが、それから半世紀の間に八割へと増えた。全国的には多数派を占めていた保守政党は、まず大都市で少数派となり、やがて1990年代には連合政権の時代へと移行するが、これは都市生活者の価値観の多様化を反映していると考えられている。

第二に、市民とは文民 (civilians) を指している。文民とは、軍人 (military) の対称語として使われ、紛争を武力や暴力によって解決するのではなく、共通のルールや法の下に話し合いで解決しようとする人々である。第二次大戦後、国際機関や国際条約の数が飛躍的に増えた背景には、このような文民勢力の増大がある。

文民とは、文明的な行動をとる人びとである。文明 (civilization) の進展とは、物事を武力ではなく、法や民主主義、また対話にもとづいて解決しようとする考え方や行動様式が一般化していくことでもある。その意味で市民社会とは、民主主義と法の支配、そして市民間の対話を重視する社会である。

第三に、マルクス主義では、市民とはブルジョワを意味している。ブルジョワジー (bourgeoisie) による資本蓄積活動の推進が、市民革命と資本主義社会の到来を導いたのである。市民社会とは、このようなブルジョワジーによる自由な営利活動、市場経済の展開の母体でもあり得る。

第四に、市民とは、社会の主権者にほかならない。フランス革命直後に採択されたフランス人権宣言においては、市民とは、新しく形成される政治社会の主権者であり、社会契約によって、自らの主権を為政者に委ねる主体でもある。

近年、国際社会でひんばんに言われるようになった市民社会とは、政府、市場 (企業) と並んで、経済社会発展の第三の動因として立ちあらわれてきている主体である。しかし、政府は権力および保護・サービス動因によって、また、企業は営利動機によって行動するのに対し、市民社会は、非営利・社会連帯動機によって行動するところに特徴がある。

西川潤『新・世界経済入門』 (岩波新書 2014年) より一部補足・修正のうえ抜粋



2022年度南山大学総合型入試[プレゼンテーション型] (第2次審査) 問題

「小論文」 時間 90分 配点 200点 (2021年10月16日実施)

<国際教養学部 国際教養学科>

3. 1または2の文章に関して自分の意見を日本語(400字程度)または英語(150 words程度)で論述しなさい。解答用紙3の日本語または英語のどちらか一方を選択して、書きなさい。



# 南山大学

入試課 入試運営係

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18  
Phone 052-832-3119 (平日 9:00-17:00)

Fax 052-832-3592

[nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp](mailto:nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp)

<http://www.nanzan-u.ac.jp/>